|  |  |
| --- | --- |
| **2024年度GEC応募相談シート** | |
| 相談方法に関する情報 | |
| 応募対象(いずれかを選択してください。) | JCM設備補助事業  　水素等新技術導入事業  未定  ※民間JCMに関するご相談は、JCM事務局（[info@jcm.go.jp](mailto:info@jcm.go.jp)）までお問い合わせください。 |
| 面談希望日 | （複数の候補日時を挙げてください。） |
| 方法(いずれかを選択してください。) | 対面（於　　　　　　　　　　　）  Web会議 |
| 面談予定者  ※全員のご所属・氏名 |  |
| 過去の応募相談回数 (※同一案件) | 今回が初めて  （　　　）回目：前回実施日：日付を選択してください。） |
| 管理No./面談日 | （GEC記入）/　日付選択。 |
| GEC対応者 | （GEC記入） |
| 事業ご担当者情報 | |
| 事業者名 |  |
| 担当者所属 |  |
| 担当者名（連絡窓口） |  |
| メールアドレス |  |
| 電話連絡先 |  |
| JCM Global Matchの登録状況 | 登録済　 未登録　(未登録の場合は登録をご検討ください。)  登録サイト：<https://jcm-gm.my.site.com/JCMGlobalMatch/s/?language=ja> |
| JPRSIの登録状況 | 登録済　 未登録　(環境インフラの海外展開情報の入手のために、登録をご検討ください。)  登録サイト：　<https://jprsi.go.jp/> |
| 事業情報 | |
| 補助事業概略説明の要否 | JCM設備補助事業　　 必要  不要  水素等新技術導入事業 　 必要  不要 |
| 応募予定 | 2024年度 ／  2025年度 ／  検討中（提案時期：　　　　　　頃　） |
| パートナー国  (又は事業実施国) |  |
| 代表事業者名  ※必ず日本法人であること | 事業者名：  Website： |
| 共同事業者名 ※現地企業またはSPC | 事業者名：  Website： |
| 事業名および概要 | 事業名：  概要： |
| 対象サイト |  |
| 導入予定の技術 ・設備  ※メーカ名・定格など |  |
| 導入技術・設備に関する資料（URL） |  |
| パートナー国における導入技術・設備の優位性・新規性 | (設備補助事業は先進的脱炭素技術等であること、水素等新技術導入事業は対象国でJCMプロジェクト化の実績が無い先進的な脱炭素技術であることを示す) |
| 将来の横展開に向けた体制や計画 |  |
| 総事業費 | 千円 |
| 補助対象経費① | 千円  (補助対象設備：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 補助率(見込み)  ② | ％ |
| 補助金申請額 ③＝①x② | |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 合計 | | 補助対象経費① | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 補助金申請額③ | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 事業期間  ※応募~設備稼働までの期間 | １ヵ年度 /  2ヵ年度 /  3ヵ年度 |
| 法定耐用年数④及びその根拠 | 年（根拠※：　　　　　）  ※[『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』耐用年数表を](https://profession-net.com/wp-content/uploads/2012/12/taxdata-tainen2.pdf)参照して記載  　　例：別表第2「23 輸送用機械器具製造業用設備」 |
| 想定年間CO2排出削減量：⑤  ※水素等新技術導入事業の場合、JCM化実現時の試算値を記載。 | tCO2／年（平均）  (エネルギー起源CO2を削減することが必須。GHGとCO2が異なる場合は併記)  削減量計算の根拠（R6年度公募要領の削減量算定ファイルを参考にしてください。JCM方法論がある場合はその番号を記載。ない場合は説明する）  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助金費用対効果 ③ ÷（④×⑤） | 円／tCO2 |
| 事業性 | 投資回収年数：　　年（補助金なし）、　　　年（補助金あり）  ※設備補助事業で補助金ありの場合の投資回収年数は3年以上。水素等新技術導入事業の場合、JCM化実現時の試算値を記載。  IRR：　　　　　　%（補助金なし）、　　　%（補助金あり）  ※フリーキャッシュフローのIRR |
| 代表事業者及び共同事業者の意思決定状況 | 代表事業者：  共同事業者： |
| 必要な許認可や関連契約（取得予定年月） |  |
| 資金調達計画および協議状況 |  |
| 関連する政府調査・補助事業実績 |  |
| 応募前の事前実施事業の有無 （有の場合その事業名） | 有　 無　（イノベーション創出事業、コ・イノベーション事業および水素製造・利活用第三国連携事業を含む)  事業名： |
| 補助金が必要な理由 | (補助金がない場合にどのような事業となるかを中心に、補助金の効果を説明してください。) |
| 関連するSDGs目標 | 事業に関連するゴールにチェックしてください。（複数選択）          以下のリンクよりJCMにおけるSDGsへの貢献参考資料をご参照ください。 <https://gec.jp/jcm/jp/kobo/r06/mp/JCM_contributions_to_SDGs.pdf>  以下のリンクよりJCM設備補助事業ジェンダー・ガイドラインをご参照ください。 <https://gec.jp/jcm/jp/kobo/r06/mp/jcmsbsdR6_gender_jp.pdf> |
| ビジネスと人権 | 補助事業者は「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）（令和２年10月、ビジネスと人権に関する行動計画に係る関係府省庁連絡会議策定）（以下URL参照）に沿って、自らの責任の下、最善の人権対応（人権デューディリジェンスのプロセス導入、ステークホルダーとの対話等）に取り組んでいるか。  取り組んでいる　　 取り組んでいない  <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf>  また、補助事業者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月、ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議策定）（以下URL参照）に沿って、自らの責任の下、サプライチェーン等における最善の人権対応（人権デューディリジェンスのプロセス導入、ステークホルダーとの対話等）に取り組んでいるか。  取り組んでいる　　 取り組んでいない  <https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf> |
| カーボンニュートラルに向けた取り組み | 補助事業者が以下に取り組んでいる場合、チェックを入れてください。  　1-1　2050年またはそれ以前のカーボンニュートラル達成（Scope1＋2）などのGHG削減目標の設定  　1-2　中間目標（例：2013年度比2030年度46％以上の削減）、Scope3のGHG削減目標等の設定  　2　　 デコ活応援団への参画  　3　　 デコ活宣言への登録  ＜参考＞デコ活ホームページ（環境省）<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/> |
| 応募に向けた課題および目標 |  |
| 課題に対する対応状況 |  |
| その他ご質問やご要望など |  |
| GEC記入欄 |  |

以上

※シート返送先：設備補助事業：　[jcm-info@gec.jp](mailto:jcm-info@gec.jp);   
　　　　　　　　　　　水素等新技術導入事業：[newtech@gec.jp](mailto:newtech@gec.jp)